

(様式1)

令和5年度 学校評価結果報告書(特別支援学校用)

					学校整理番号	特12	
					学 校 名	県立弘前第二養護学校	
					対象障害種別	視覚・聴覚・知的・ 肢体 ・病弱	
(1) 学校教育目標					もてる力を発揮し、まわりの世界に自分からかわかり、元気で明るくたくましく生きていこうとする人を育てる。		
(2) 現状と課題					児童生徒の多くが重度重複障害のため、一人一人の障害の実態に応じた、適切な指導・支援、授業の充実に重点をおいている。また、安全で確実な医療的ケアの実施をはじめ、児童生徒の健康と安全の確保に努めている。地域や関係施設等との連携をより一層深め、児童生徒の自立と社会参加を促進していくことが課題である。		
(3) 重点目標					1 個に応じた教育活動の充実		
					2 安全で安心な教育環境の確保		
					3 児童生徒一人一人の自立と社会参加の促進		
					4 センターの機能の充実		
(4) 結果の公表					保護者 アンケート結果と改善策を参観日全体会で報告 地域等 学校ホームページに掲載 教職員 アンケート結果と改善策を職員会議で共有		
(9) -ウ 学校関係者評価実施に向けた取組について 学校運営協議会委員9名 ・保護者1名 ・地域住民1名 ・地域の学校職員2名 ・関係福祉施設職員4名 ・有識者1名							
自 己 評 価					学校関係者評価		(10) 次年度への課題と改善策
番号	(5) 評価項目	(6) 具体的方策	(7) 具体的方策による目標の達成状況	(8) 目標の達成度	(9) -ア 学校関係者からの意見・要望・評価等		
1	個に応じた教育活動の充実	① 児童生徒が生き生きと活動するために、個別の指導計画等の整備を進めるとともに、日々の授業の充実や改善に努める。 ②児童生徒一人一人の障害の状況等実態を把握し、課題に即した自立活動の指導の充実に努める。 ③タブレット端末やスイッチ等ＩＣＴ機器及び視覚的教材など意欲的に学ぶための教育機器をはじめとする教材教具の工夫や整備に努める。	①保護者の願いを反映させた個別の教育支援計画、個別の指導計画を作成し、保護者間、教員間、関係機関間で共通理解を図りながら、指導・支援に当たった。 ②校内研究のテーマとして、自立活動を中心とした教育課程の編成について取り上げ、自立活動実態把握表の作成などを通して、エビデンスに基づいた系統性のある指導ができるよう全職員で取り組んだ。 ③県教育委員会ＩＣＴ事業の授業実践強化校の指定を受け、外部講師による校内研修会の開催及び先進校視察により、教職員の授業におけるＩＣＴ機器活用を促進した。	B	①学習支援や校務支援で弘前大学の大学院を活用できるのではない か。 ①これまで新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった学習や行事等を復活させて行っていたきたい。 ③授業を参観して、ＩＣＴ機器の充実がめざましいと感じた。		
2	安全で安心な教育環境の確保	①児童生徒一人一人の実態に応じた食環境の整備や安全で楽しい給食指導の実施に努める。 ②児童生徒一人一人の実態に応じた安全で適切な医療的ケアの実施に努める。 ③施設設備の日常的な安全管理や計画的な整備、災害時等の安全対策の整備・充実に努める。	①児童生徒の実態の変化に対応するため、水分補給の内容や食形態の変更等を臨機応変に行った。 ②医療的ケアに係る定例ミーティングを毎月行うとともに、児童生徒の体調が急変するなどの緊急時に全校で対応できるよう、新たに緊急時対応訓練を実施した。 ③冬期間の災害発生に備えて、降雪のある1月に教職員で避難方法を確認するとともに、避難訓練を実施した。	A	③大規模災害時の対応は、それぞれの施設のみで対応することは困難な面もあるため、地域との連携することが必要である。 ③事業所では、今年度中にＢＣＰ計画を策定し、災害に応じた対策を具体的に示すことになっている。それぞれが計画を策定するのではなく、すり合わせが必要である。		
3	児童生徒一人一人の自立と社会参加の促進	①近隣の学校、施設とスポーツ等を共に行う活動や校外における行事の充実に努める。 ②学校公開や作品展の実施等を通して、地域に開かれた学校として理解・啓発に努める。 ③「キャリア教育全体計画」に基づく小・中・高一貫したキャリア教育の充実に努める。	①居住地校交流や船沢小・中学校との交流、弘前第一養護学校高等部との作業交流等を可能な限り集合形式で実施した。 ②弘前第一養護学校との合同作品展を実施するとともに、学校だよりを周辺の二町内会に回覧し、地域の方々に本校について知ってもらう機会とした。 ③県のキャリアパスポートの様式に加え、Ｃ類型の児童生徒用に本校様式を作成し、発達段階や生活年齢に応じたキャリア教育の実践に努めた。	B	①中学校では、交流及び共同学習を通して、生徒が障害を他人事ではなく自分事として考えるようになった。今後は交流及び共同学習の後に職場体験実習を計画し、弘二養も実習先の候補にしたい。 ②肢体不自由の子もたちは、学校の中では生き生きとしている。地域の中でも同じように、普通に暮らしていけるよう、学校がアピールして社会に伝えていくべきである。		
4	センター的機能の充実	①計画的な校内研究及び校内外の研修等を通して、教員の専門性の向上に努める。 ②「そだちとまなびの支援センター」と連携し、特別な支援を必要とする未就学児等の教育相談の充実に努める。 ③教育・福祉・医療・労働等の関係機関と連携し、特別支援教育に係る情報の提供や支援の充実に努める。	①作業療法士や言語聴覚士を講師に招き、姿勢、身体の動きや摂食指導についての研修会を実施するとともに、県外出張による摂食指導の実技研修などに職員を派遣した。 ②弘前市教育支援委員会に加え、今年度から藤崎町教育支援委員会の専門員を委嘱され、教職員が就学に関わる相談に対応している。 ③地域の小中学校に本校の教職員が出向いて、児童生徒を対象に出前授業を行ったり、療育施設等を訪問し、情報収集や指導のアドバイスなどを行ったりした。また、県作業療法士会と連携し、事例検討会等を実施した。	B	③特別支援学校のセンター的機能に期待をしている。弘前市内だけでなく、全国的に思春期発達外来の数が足りていない。受診は半年から1年待ちとなっている。弘前市教委に依頼しても、知能検査や発達検査を行ってもらえない。早期に適切な支援をすることが課題である。特別支援学校で検査を行ってもらえたらありがたい。		
(11) 総括	新型コロナウイルス感染症が第5類となったことに伴い、校外での行事や学習活動、交流及び共同学習などをコロナ禍前と同程度のレベルで実施するよう努めた。地域の資源や多くの人々と触れあいながら学習することで、充実した学びを得ることができた。学校と地域との連携の面では、今年度から始まった学校運営協議会を通して様々な立場の委員から協力的なご提言を得ることができ、地域とのさらなる連携に向け明るい見通しをもつことができた。 一方で、教職員の学校評価から教材研究の時間確保の面が引き続き課題であることが明らかになった。学校全体で充実した授業が行えるよう、会議の時間短縮など働き方改革を進め、教職員の授業準備を行う時間の確保が課題である。						